2026年3月【会派NEXT、國利知史議員】一般質問

【桂藤和夫議長】 休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。会派NEXT、國利知史議員。

【國利知史議員】 皆さんおはようございます。会派NEXTの國利知史でございます。議長の許しを得ましたので、会派を代表して質問をさせていただきます。本日は施政方針及び令和8年度予算についてお伺いいたします。昨年4月に八谷市長が就任し1年が経過しようとしております。市長は安心な暮らしが充実し将来につながっていくまちを本市の目指す姿とし、第3期長期総合計画の策定を始め、新たな視点を取り入れた令和8年度予算の編成など目指す姿の実現に向けた取り組みをスタートされました。令和8年度予算は市長にとって初めての予算編成であり、実質八谷市政のスタートと言えますが、市長は今後目指す姿の実現に向けてどのように市をリードし、市政運営に取り組んでいくのかお伺いいたします。以降の質問は質問席で行います。

【八谷市長】 ご質問にお答えをいたします。私は市政を変革するにはまず市職員の意識改革が重要であるとの思いから就任以来、職員が主体的に業務に向き合い互いに支え合いながら成果を生み出せるよう市役所の風土改革と働きやすい環境作りに力を注いでまいりました。その結果、現在では職員自ら課題を捉え改善提案や部局を超えた連携に前向きに取り組む動きが着実に広がりつつあると感じております。一方で市政を前に進めるためには市民の皆様との対話を重ね、市政への理解と納得、そして共感を得ることが不可欠です。これまで懇談会等あらゆる機会を捉えて市民事業者皆様の思いをお聞きし議論を重ねてまいりました。これからも第3期長期総合計画やピースフルの内容を分かりやすく丁寧に皆様にお伝えするなど説明責任を果たし、市政を共に進める土台作りのための取り組みを一層強化をいたしてまいります。第3期長期総合計画を取りまとめ、令和8年度予算として施策を具体化した今、いよいよ実行の段階だと考えております。今後施策を推進するにあたり様々な課題に直面することも想定されます。どのような局面でも広く意見を求め納得感のある合意形成のもとより良い方向へ進めていくことが私のリーダーシップスタイルだと考えております。その上で必要な局面では私が責任を持って迅速に意思決定をし、市政運営に全力で取り組んでまいります。

【國利知史議員】 はい、今ご答弁いただきまして、市長は市長就任当初から、まずは市役所内から変えていくということでおっしゃっていました。職員の方からもボトムアップで意見が言いやすくなったという意見も聞いておりますし、以前から市民の声を聞いて市政運営を行うという風におっしゃっていましたし、市民の方からも市役所内が明るくなったという雰囲気が変わってきたという意見もありますので、市長就任後この1年である程度の市役所内の改革というところは成果が出てきているんじゃないかなと思いますので、これから目指すべき庄原市の姿に向けて市政運営を強いリーダーシップを持って取り組んでいただければと思います。

ピースフル（5つのリーディングプロジェクト）について

【國利知史議員】 次に移ります。令和8年度予算の特徴的な施策としてピースフルを掲げ、5つのリーディングプロジェクトを分野横断的に進め、本市の目指す将来像の実現に向けて取り組みを加速させるとしております。ピースフルは本市の持つ強みや特徴を生かし、他の自治体にはない魅力を作り上げ、競争力を高めていき、比較優位に立つための戦略的施策であると理解いたします。令和8年度はプロジェクトのスタート年と位置づけ、ピースフル始動をキャッチフレーズに取り組みがスタートいたしますけれども、この施策に込められた市長の思いをお伺いいたします。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。今人口減少は想定を超える速度で進み地域経済、生活サービスなど町の基盤そのものが厳しい局面に向かうことが見込まれておりその対策をスピード感を持って前へ進めなければ手遅れになりかねないとの危機感がございます。こうした状況を打破するためには本市が有する他にはない強みや資源を生かした従来の延長線上にない特色のある施策や事業を構築し選ばれる町として競争力を磨き上げる必要があるとの考えに至りました。人口減少が進み地域に閉塞感が広がり産業が衰退すると市民や事業者の活力や地域への誇りが損なわれ、さらに人や投資が地域から離れていくという負のスパイラルに陥ります。こ

の厳しい状況においてもピースフルを確実に前に進め新たな挑戦を起点として投資を呼び込み産業と地域を活性化させることで市への愛着と誇りを育て人口減少への対応にも好影響をもたらすこのような正の循環へと転じることは決して不可能ではないと考えております。そうした思いをピースフルに込め退路を断つ覚悟を持って取り組んでまいります。

【國利知史議員】 はい、今スピード感を持ってというご答弁もありましたけれども、この５つのリーディングプロジェクトを分野横断的に進めていくということでございますが、人員的にも厳しい中でどのような体制でこのプロジェクトを推進していくのか、先ほど堀井議員の質問にもありましたけれども、改めてその執行体制についてお伺いいたします。

【企画課長】 はい、ご質問にお答えをいたします。これまでも様々なところで説明をいたしておりますけれども、このピースフルは分野横断的に取り組む施策、スピード感を持って取り組むということでございまして、相互に連携を、分野を連携させて最大化した成果を得ていきたいとするものでございます。そのため推進にあたっては従来の所管の縦割りだけではなく、部局横断で意思決定と実行が回る体制を整えてまいりたいという風に考えておりまして新年度の組織につきましてもそうしたことを視野に入れて取りまとめをしたところでございます。具体的には全体方針と今後の工程をしっかり引くための推進体系を設けまして、各プロジェクトで横断的に取り組んでいくと。そこにはチームリーダーといたしまして担当部長を置きまして執行体制をしっかり確保してまいりたいという風に考えております。この横断体制につきましては単に会議を増やしたりとかそうしたことをするためではなく、効率的にまた効果的にそれぞれの所管が責任を持って力を合わしてチームビルディングでやっていくというような思いを込めておりますので、そうした形でしっかり前に進めていきたいという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、部長をチームリーダーとして進めていくということでございますが、人員的にも非常に厳しい中で先ほど外部人材の登用ということも答弁でございましたけれども、この市の職員だけではやはりプロジェクトを進めていけないという風に思うんですけれども、市民の方々ですとか外部人材の登用ということになってくると、その進め方でありますけれども、例えば市民の方々、外部人材と一緒にやる時に、ある程度職員が道筋を作った段階で関係する方々にご協力をいただくのか、それとも初めの段階からプロジェクトチームの中に入っていただいて初めの段階から一緒にやっていくというお考えなのか、どのようなイメージを持ちなのかお伺いできればと思います。

【企画課長】 はい、ご質問にお答えをいたします。プロジェクトそれぞれ５つございますけれども、形は一律のものではございません。それぞれのプロジェクトに応じてそうした外部との関わり方というのはあろうかと思います。市民の皆さんの意見を聞くというところでは一貫したものもございますけれども、中には行政内部で専門的な知見をお持ちの事業者であるとか人材との協議をスタートさせた上で市民の方に関わっていただくものもあると思いますし、より地域に近いところで積み上げていくものそれぞれあろうかと思います。それぞれにとってベストな形で取り組みを進めていければという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、それぞれ５つのプロジェクトによってやり方も様々あるということなんですが、やはり職員さんだけではなかなか厳しいと思いますんで、しっかりと連携を取りながら進めていただければと思うんですけれども、この５つのリーディングプロジェクトの中にはやはり中長期的な視点で継続すべきものがあるという風に言われております。市長の任期で言いますと、４年の１期目ですね、４年の任期のうちもうすでに１年が経過し、このリーディングプロジェクトは２年目からのスタートということになるんですけれども、中長期的に結果が出るまでかかるものはあるとは言われますけれども、やはり１期目の任期の残り３年のうちにはある程度成果だったり動きが見えてこないといけないのかな、先ほどスピード感という言葉も出ましたけれどもその辺り、この残りの１期目の３年間の任期である程度の結果が出せそうなのかお伺いしたいと思います。

【八谷市長】 はい、ご質問にお答えをいたします。先ほど議員の方からもありましたように、このピースフルそのもののこの事業というものは短期的に完成する性質のものではありませんし、また内容を見ていただいた

らご承知の通り、具体性をすごく打ち出したものではありませんので、どれぐらいかかるかというものをお示しした部分もないかとは思っております。ですので、やはりいつまでに終わる、どれほどの成果が出るというようなところはまだお示しできてる状況ではありません。ですので、先ほども議員の時にも言いましたけれども、一定数どうしてもやらなければ、今始めておかなければ時間がかかるものというものも含んでおります。ですので、市民の皆様としっかりと協議をしてご同意を得ながらやっていかなければいけないものも十分含んでおりますので、時間はかかるかという風には思っております。しかしながらやはり 4 年間という任期の中でどういう成果を出していくかというようなことにはなってまいりますけれども、その中ではものによりましては成果が出せていけるものもあろうかと思っております。それはこれから来年度に十分に皆さんと協議をしながら具体的なプロジェクトの内容が詰まっていきましたらお示ししていきたいという風にも思っておりますし、やはり大きな点としましては、3 年後に皆様、市民の皆様にとりまして少しでも前に進んだというような実感が感じていただけないことにはやはり結果として見えてこないという風に考えておりますので、少しでも皆様、市民の皆様、また議員の皆様にですね、変化の兆しが見えるような形で報告、またプランの策定等もしていきたいという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、3 年のうちに変化の兆しが見えるというような形でお示ししたいということをおっしゃっていましたので、期待はしているところなんですが、やはり中長期的に結果が出ないものもあるということですが、一方でいち早く着手することで本市の強みと可能性を最大限に生かして将来を明るく照らす道筋を示すという風にも言われております。このすぐにでも取り掛かれるプロジェクトというのはどういう分野なのかお伺いしたいと思います。

【企画課長】 はい、ご質問にお答えをいたします。すぐにでも取り掛かれるプロジェクトと言いますか、取り組みというのはですね、それぞれのプロジェクトにあろうかと思います。まずはこれまでも申し上げてます通り、新年度は調査研究のところが重きを置かれております。体制整備ですね、そうした中で工程をしっかり中期的に見据えて段階的にステップを踏んでいくということが大事であろうかと思います。それにあたってはですね、やはり難易度とか調査の内容によっては少しでも早くできるものもあろうかと思いますし、地域の皆さんとの協働がすでに進んでいるものにつきましては、他プロジェクトに比べて実施ができるものもあろうかと思います。あとはどちらかというと内部の意思決定に基づいて速やかに業務委託等が発注できるものにつきましては、他のプロジェクトよりかは少し進捗は早めに進んでいくかなという風に考えております。いずれにしましても、その短期的な効果だけを捉えるのではなくですね、市長答弁にもありました通り、将来の庄原市を比較優位を作ると、また他の自治体と比べていい町だと思ってもらえるという長期的な戦略に基づくものでございますので、そうした工程をきちんと確認しながらしっかり意識共有して進めていく必要があるという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、1 年目は調査研究と体制整備作りということで、この予算についても 1 年目のピースフルに関する予算はそういったところに充てる予算だと理解をしておりますけれども、例えばですね、先ほど少し堀井議員のところにもありましたけれども、計画の進捗状況が予想していたよりも早く進んだと、次のステップに来年度中には進めそうだというような場合になった場合に、例えば次年度を待って次年度の予算で進めていくのか、それとも補正予算での対応となるのか、どのようなお考えをお持ちかお伺いしたいと思います。

【企画課長】 はい、ご質問にお答えをいたします。ピースフルに限らずですね、全ての事業にも言えることかと思いますが、そうした事業の進捗にあたりましてタイミングと言いますか、機を逃さず事業進めるべきと判断した場合にはそうした対応は取るものかという風に思っております。ことピースフルにつきましては先ほども申しました通り、比較優位を作るものですからタイミングを逸することによってそうした機会のですね、損失がされてはならないと思っておりますので、必要に応じて補正予算等、体制整備等も機動的柔軟に対応してまいりたいと考えております。

【國利知史議員】 **はい、タイミングを逃すと良くないと思うんで、やはり補正予算で対応していくということだと思います。来年度議会の方に補正予算が出てきた場合にはですね、やはりこの事業がスムーズに順調に進んでいるということで理解できると思うんで、議会の方も内容を十分精査しながら判断していければという風に思います。また市長は多くの方々に支持をされて市長に就任されておりますんで、その中で市長の選挙戦の公約など詳しい事業については長計の実施計画及び令和８年度の予算でお示しするという風にずっと言われてきてますんで、市民の方も非常に期待をされていたと思います。ピースフルという取り組みもスタートしますんで、市民の期待に応えれるような動きを少ない人員で大変だと思いますけれども、しっかりとスピード感を持って対応していただければと思います。**

一次産業の基盤産業としての再生について

【國利知史議員】 **次に移ります。第３期長期総合計画では安心な暮らしの充実、将来につながっていく仕組みづくり、市民の期待に応え将来を担う人的資源の育成、この３本の柱を軸に施策を展開していくことになります。その中で市長はこれまで地域の活力を生み出す産業であった一次産業について基盤産業としての再生を果たすと述べられており、令和８年度予算では将来に希望がつながっていく仕組みづくりの中の農林水産業費が昨年度に比べ大幅に増額されていることを見ると一次産業の基盤産業への再生に力を入れていくという意思が感じられます。市長が言う一次産業の基盤産業としての再生とはどのような状態になれば再生を果たしたと言えるのか、またどの程度の期間を目処に再生を果たそうとしているのかお伺いいたします。**

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。長期総合計画でお示しした基盤産業とは地域からの所得流入を生み出し地域内での経済循環を促すことで雇用と収入を増加させ人口減少下でも持続的な成長ができる好循環の源泉となる産業であるとの認識でございます。その上で基盤産業化された農業とはスマート農業の普及、農地集積と規模拡大によるコスト低減、高付加価値作物の導入などにより儲ける産業を目指す攻める農業と、荒廃農地の増加を抑制し小規模農家の自給力を維持して農地継承の土台を固める守る農業の両輪が同時に機能することで安定した農地の維持が図られている姿であると捉えられております。次に基盤産業化された林業とは国産材価格の低迷、人工林の高年齢級化、再造林の遅れ、人材不足といった構造的課題に対し路網整備と高性能林業機械の導入、適切な施業と確実な再造林、人材の確保育成の一体的推進により伐って使って植えて育てる循環型林業が確立され、森林資源の適切な更新と地域の公共民間における安定的な利用が進む状態であると考えております。これらの状態に到達するまでどの程度の期間を要するかを明確にお示しすることは困難ですが、各分野個別計画である第３期農業振興及び林業振興アクションプランではいずれも計画期間を 10 年間とし中間点も含め目指す姿についての目標指標を掲げております。一方で近年では社会情勢の変化や市場動向、気候変動などにより将来の不確実性が高まっていることから施策の推進にあたりましては PDCA サイクルに則った事業と継続的な改善を徹底してまいります。

【國利知史議員】 **はい、今ご答弁いただいた一次産業の基盤産業としての再生というところ、どれぐらいの時期にというところはやはり難しいとは思うんですけれども、攻める農業、守る農業ということもございましたけれども、やはりこれからの計画というのは非常に重要になってくるんじゃないかなと思います。第３期の農業振興に移行すると思いますけれども、第３期の素案を見るとですね、第２期から抜本的に見直すという文字があります。そして抜本的に見直して刷新していくんだという風なことが記載されておりますけれども、第２期と比べてどのようなところで抜本的に見直しを図っているのかお伺いしたいと思います。**

【農業振興課長】 はい、ご質問にお答えいたします。抜本的にと言いますのは、２期計画、少し詳しく言うと、これも３つの柱、人づくり、物づくり、村づくりという観点から計画を策定しておりました。抜本的にと言いますと、そこの考え方は当然あるんですけれども、それを単に踏襲するもんではなくて、もう一度１から庄原市として農業振興を目指す姿、先ほど答弁あったことをまず定めてですね、今の社会情勢も含めてどういう状況であるかというのを今の段階ですけど、そういったのも含めて検討してじゃあその目指す姿に向かってど

ういった施策を展開することがいいなというのを協議しながらですね、組み上げていったというのが３期の計画でございまして、もうパブリックコメントで公表しておりますのでご存知だと思いますけれども、かなり内容的には以前の今の計画と比べてもいろんな項目を設けて細かく設定をしとるというような状況でございまして、そういった経過の中で詳しいとこまで検討して計画を作ったということでございます。

【國利知史議員】 はい、私も見させていただきましたけれども非常に今言われるようにですね、細かいところまで計画を練られているという印象を持っています。非常に期待できるなということで、これからの一次産業の再生に向けての計画としては本当にこういいものができているのかなと思いますんで、今後に期待ということなんですが、一次産業ですね、再生と言いましても、大きく分けまして農業と畜産酪農、畜産酪農と農業は少し重複はしてるとは思うんですけれども、それから林業という部分がございます。令和８年度の補助金に関する調べを見ると、農業振興は前年と比べて１億3500万円だったと思うんですが、増加かつ新規の事業も多くあります。これを見ると農業に関して力を入れているということは本当に見て取れるんですけれども、しかしながらですね、畜産振興費は数字上だけで見るとですね、前年とほぼ変化がしていないように見て取れます。新規の事業もゼロだったと思うんですけれどもこういう状況で市長が言う基盤産業としての再生を畜産酪農でどのように実現させていくのかお伺いしたいと思います。

【農業振興課長】 ご質問にお答えいたします。畜産につきましてはですね、現状これまで行ってきた事業あるいは農家支援につきましては、内容について継続してやるべきという判断をした中で予算計上をしております。特に振興の中でブランド化というのも１つの課題として取り組んできたんですけれども、ご承知のように比婆牛のブランドというところで和牛ですけれども、行ってきた中で全体の予算は当然いろんな修繕等も含めて畜産事業としては増えたり減ったりというのはあるんですけれども、比婆牛のところの観点で言うと和牛振興対策事業の中へ予算は設けておりまして、これについて若干昨年に比べて減っとるというので、補助事業とかあるいはPR経費で、特にPRについてはこれまでもすでに直してはきとるんですけれども、来年については一部デジタルサイネージで広告しとる部分を減らしたりとか、より効果がある広報方法採ったりとかいうところもございます。それから補助金についてもこれまでも例えば乳用牛を活用した和牛の生産であるとかそういったところ支援を変えていく、あるいは補助率を変えていく、金額を若干増やしたりしたりというところが全体予算の中にはそこまで反映をしてないというところはございますが、成果としてはですね、比婆牛の出荷頭数として少し遡るとですね、令和４年には171頭の出荷がございまして、その次の５年度が184、それから６年については220で、今年度ですけれどまだ３月ございますが260頭は出るんかなということで、そういったところで成果は出てきておりますので、これは継続してやっていくと、必要に応じ内訳は変えていくんですけれどもそういった中で全体予算についてはですね、そこまで変わってないということでございます。

【國利知史議員】 はい、よくわかりました。畜産に関してですね、本市では特に比婆牛今先ほど言われましたブランド化というところについてはかなり力を入れてやってきたのが分かります。先日ですね、広島の市内で庄原をPRするイベントの手伝いを私してきたんですけれど、隣の比婆牛ブースでですね、非常に行列ができるぐらい大人気でありまして、担当の方に聞くとですね、以前は比婆牛という肉がどういう肉かっていうところから説明しないと買ってもらえなかったけれども、今は説明しなくても自然とこう列ができてくるということで、非常にこうブランド化という意味ではですね、本当に効果が出てきているという風に思います。ここまでかかるのに10年かかりましたということで言われてたんで、地道なそのPR活動でしたりブランド化に対する事業というのが効果が現れてきたのかなという風に思いますけれども、増頭という意味でもですね、今ご説明いただきまして徐々に増えてきているということで、数字として現れておりますんで、これからはですね、増えてきているので、いかにこう取り扱い店を増やしていくとかですね、多くの皆様に食べていただける肉に育てていっていただければという風に思います。それであの今畜産の方聞いてきたんですけれど、酪農についてちょっとお聞きします。酪農業はですね、本市では七塚原に日本で初めての国営の種畜牧場ができたということで、それに伴って地域で酪農業が発展してきたという歴史もあります。それから出荷されるミルクの量ですよ

ね、それも県内で第１位ということを長い期間続けてきているということで、地域の基盤産業として長らく支えてきたということが言えると思うんですが、昨今ですね、搾乳量がどんどん減ってきて出荷量も減ってきていると。２位の三次市にかなりこう出荷量も近づいてこられ追いついてこられて、１位と２位逆転するということも出てきているということで、酪農業をですね、これからまた守っていかないといけないという風に私は思うんですけれども、その酪農業の今後についてどのような方針をお持ちなのかお伺いしたいと思います。

【農業振興課長】 ご質問にお答えいたします。酪農についてはですね、他農業全般そうなんですけれども、やはり経営をしていくっていうことになると収入と歳出のバランスのお話がございます。経費削減するっていうのも限界ありまして、特に餌代、酪農について特に餌代が経費の半分以上占めるというような状況でございまして、近年の飼料高騰、今までの歴史の中で自給の特に酪農については自給飼料を生産しない方向で、要するに外国産の購入飼料でやられてきた変わってきたっていう歴史があって、高くなったからなかなか自分で生産できないという状況であります。そのためどうするかっていうのも今まで何年も検討はしたんですけれど、やはり自給飼料生産していくっていうのが必要なのかなっていう取り組みもしたんですけれども、なかなか結果としてできてない部分もございます。ですからそういった今後もですね、経費の部分で削減できる、なかなか市が補助するっていうわけにはいかないんですけれども、方向性を出す、ご承知のようにここ３年は飼料高騰対策で補助金を出しております。いうところで経費の削減をどうしてしていくかっていうのが１つの課題で、もう１つは販売の方ですけれども、これが農業全般ですけれども、その自分で価格が決められないという状況です。市場主義というよりも特に酪農業界のそのメーカーの価格設定っていうのはどうにもならないという中で、様々な形でそういった酪農業協同組合も含めて要望なり価格上昇のお話は今までも協議されておりますけれども、結果として上がってはきておりますがどうしても経費に追いついてないという現状があるので、そこは市だけじゃなくてですね、関係団体や関係機関と協議しながら継続した経営ができるように話を進めていきたいという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、今ご答弁いただいたようにですね、酪農業は外部の要因というのが非常に大きい産業でありまして、物価高騰それから経営コストの圧迫とかですね、そういったところでなかなか厳しいというような状況がありまして、先ほどの答弁で言いますと自給飼料の増やしたりとかですね、そういったところも試みているということですが、やはりその辺についてもですね、今鹿の害がですね、非常に多くて自給で牧草食べられてしまうというところもありますんで、鳥獣害対策のところにも絡んでくるところではあると思うんですが、いろんな要因があるんですけれども、やはりそういったところも含めてですね、酪農家を守っていく、再生していくというところで言えば、やはり後継者の育成、その辺はもちろんなんですが、事業承継を望まれる酪農家さんと全国にはですね、新たに酪農やりたいという方もいらっしゃるんですけれども、そういったところのマッチングとしていくというところも必要になってくるんかなと思いますが、その辺りいかがでしょうか。

【農業振興課長】 ご質問にお答えいたします。マッチングっていう観点から言うと、多分酪農だけでなくてですね、農業全般の話になってくると思いますけれども、やはり後継者来られる方それから外部から入られる方いうのも含めてですね、これまでも当然育成なり新規就農の支援等もしてきたんですけれども、継続してそこは重要なところですので、取り組みは進めて、同じことをやるんでなくてですね状況に応じた取り組みをしていかないといけないということで考えております。

【國利知史議員】 はい、是非酪農だけではないんですけれども事業承継についてもご検討、考えていただければと思います。次に林業についてお伺いいたしますけれども、本市は広大な森林を有しておりますんで、古くから林業それから炭焼きなどの産業が行われてきました。市長は就任前に庄原市森林組合理事長ということで仕事をされておりますし、それ以前も長きにわたって林業に携わってこられておりますんで、林業は市長の得意とする分野だと思いますし、八谷市政を象徴する政策が展開できる分野ではないかなという風に思っております。来年度令和８年度の予算において、この林業政策として八谷市長の思いですとか考え方、それから特徴が

十分に出せているのか、またその特徴的な部分は先ほど少し事業の説明ありましたけれども、どういうところが八谷市政の特徴になるのかお伺いしたいと思います。

【林業振興課長】 ご質問にお答えをいたします。市長答弁にもございましたけども、本年度庄原市林業振興アクションプランを策定をいたしております。その中では公益的機能の維持の関係と林業の基盤産業化の取り組みを掲げる中で、特に基盤産業化のところにおきましては 8 つの内容で事業に取り組むようにいたしております。まずは先ほど答弁にもございましたけども、高性能林業機械等への支援そういったようなものをすることで素材生産量等も高めていきたいという思いを持っております。素材生産量を上げる中でですね、どうしても現在林業経営がなかなか低迷しておるという中で林業経営の意欲が薄れておるという中で、山の方へ行かれていないというような状況であったりとか、高齢化されてなかなか山に行けない、さらには相続等で庄原市にはおられないというようなことでですね、境界がなかなか明確なところがだんだん減っておる状況もございますので、8 年度からモデル的ではございますけども、来年度 300 ヘクタールを目標に境界明確化事業に取り組んでまいりたいという風に考えております。当初は 300 でございますが、振興の中では 5 年後では 1500 ヘクタールを目指していこうというもので、そういったことを進めることで素材生産量を上げていきたいという思いがありますので、そういった中でのプランでの計画を掲げる中で、目標も定めて取り組んでまいりたいという風に思っております。

【國利知史議員】 はい、素材生産量を上げて一次産業としての再生を図っていくということだと思うんですけれども、特徴的な政策としては森林境界の明確化、それから高性能機械導入とかですね、というところが挙げられると思うんですけれども、特徴的な部分と言えば特徴的だとは思うんですが、特に特徴的な部分って言うと私はですね、少しこのピースフルの方に入ってしまうんですけども、このエネルギーの自給の推進というところに関して豊富な森林資源を活用したバイオマス発電の可能性を探るというところが八谷市政の特徴的な部分になるんじゃないかなと私は思ってます。本当にこう長らく林業携わられてこられた八谷市長こそのお考えだと思うんですけれども、市長はなぜこのバイオマス発電をお考えになられたのか、またこの事業に対する市長の思いをお聞かせいただければと思います。

【八谷市長】 はい、ご質問にお答えをいたします。このエネルギーの自給につきましては、木質バイオマスのみに限定するものではありませんけれども、やはり広島県の中でも 17%の森林を庄原市に有しております。ここをしっかりと生かしていきたいという思いの中で先ほどありましたような境界明確化事業含めて基礎的なところですね、境界明確化事業がどうして重要かと言うと、やはり施業したくてもできない場所が一定数ございます。これは境界が分からない、所有者が分からない、そういうようなところを解消していって増産に入っていきたいと。その一方でやはり消費をしていく、また木材の価値を上げていきたいというような中にはですね、林業と言われるところは主には建築用材と言われる針葉樹杉ヒノキを中心とした部分を主に言いますけれども、やはり庄原市の構成と言うと雑木林と言われる部分が 50%、それから人工林が 50%と半分半分というような状況でありますので、やはり使える部分を増やしていきたいというのはこれは早くから庄原市としてもペレット事業も含めてですね取り組んでこられたところではありますが、なかなか成果として大きなものが見えてきていないというのが現状であろうと思います。しかしながら同じ時期に取り組まれた岡山の真庭市等はですね、エネルギーとそれから大きな銘建工業さんというようなことを機に十分に町として産業として林業というものが定着しているという風に考えておりますので、やはり色々な要素をですね、1 つずつ組み立てながら林業というものが基盤産業になっていくという風なことに取り組んでいきたいという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、素材生産、建材に使われる針葉樹林とそれ以外のですね広葉樹を全て使えるものはお金にしていくという林業これは必要だと思いますんで、バイオマスの件についてはですね、市長の特徴的な部分ということでよく理解できます。しかしながらですね、やはりバイオマスと言うとですね、本市では色々過去ありましたので、このバイオマスという言葉にですね抵抗を持たれている方がいらっしゃると思います。ですので、この事業を推進していくにあたりましてですね、やはりよく調査をしていただきたい、そしてその進捗

状況についてもその都度ですね議会それから市民にお示ししていただいて慎重に進めていただきたいと思いますけれども見解をお伺いいたします。

【八谷市長】 はい、ご質問にお答えをいたします。おっしゃる通りですね、この点に関しましては特に木質バイオマス等のことに関しましては庄原においてなかなかうまくいってない部分がございましたので慎重にかつしっかりと経過を含めて皆様にご説明しながら進めていきたいと考えております。

移住定住の促進と教育移住について

【國利知史議員】 はい、次に移ります。市長は市長就任後の６月定例会の所信表明演説において、本市の将来の目指すべき姿を具体的な数値指標で置き換えると市内の合計特殊出生率が人口置換水準付近まで向上し、社会動態の増減が均衡に近い状態であると述べられております。その指標を実現させるためには、若い世代の流出を防いでＩターンＵターンを含む移住定住を促進すべきと考えます。施政方針演説では人口減少への適応の分野で移住定住の促進に触れられておりますが、令和８年度予算を見ると移住定住促進事業の予算は前年度とほぼ同額であります。これまでと同様の予算でどのようにして移住定住の促進を図っていくのかお伺いいたします。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。第３期長期総合計画に掲げる将来像の実現に向けた施策のうち人口減少への適応の分野において移住定住の促進は重要な取り組みの１つであると認識しております。令和８年度の定住促進関連予算につきましては前年度とほぼ同額とのご指摘でございますが、その内訳はより効果的な施策へ予算を重点配分することで実質的な取り組みの強化を図っております。また移住定住を促進するには定住促進事業に掲げる施策だけにとどまるのではなく長期総合計画に掲げる安心な暮らしの充実や将来に希望がつながっていく仕組みづくりといった各施策を着実に進めることが重要でございます。さらに将来像の実現を加速させるとともに本市の比較優位性を高めるリーディングプロジェクトを提案いたしました。この取り組みにより市民や本市に関わる人々が誇りや魅力を感じ結果として本市への移住定住の促進に寄与するものと考えております。今後も各施策の推進にあたりましては社会情勢の変化や市民の皆様のニーズを的確に捉え柔軟かつ効果的な施策を展開することで移住定住のさらなる促進を図るなど本市の目指すべき将来像の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

【國利知史議員】 はい、今言われるようにですね、定住促進事業以外のところに予算振り分けてあるということで、移住定住促進事業に関してはほぼ変わらないということでした。その振り分けというか新しい事業で保育園留学がスタートしたりですね、ファンクラブの事業の方が拡充されたりとかそういったところの部分も大きいんだとは思うんですけれども、これ私なぜ聞くかというとですね、移住に直接的に関わる部分で言いますと、昨年の４月に旧川北小学校にこどもの森学園が開校いたしまして、開校当初は 12 名だった生徒さんも来月４月には 23 人に増えるということで、家族を含めると多くの方が移住をされてきているという状況にあります。若い世代の転出が続く本市においてはやはりこういう子育て世代、若い世代の方々の転入者増加が見込める教育移住ですね、教育を推進していくと言いますがこの機会を逃してはならないという風に思うんですけれども、この教育移住について市長のお考えはどのようなお考えをお持ちになられているのかお伺いしたいと思います。

【自治定住課長】 ご質問にお答えをいたします。昨年４月に学校法人庄原こどもの森学園が川北こどもの森小学校を開設されたことに伴いまして、この学校で学ばせたいという方から住まいや移住に関するお問い合わせも寄せられており本市への移住に対する関心も高まっているものと認識をしております。一方移住してこられました児童やご家族の方が地域行事に参加されるなど地域の活性化にもつながっているものと考えております。今後もこうした移住定住の声を大切にしながら定住促進や地域活性化などにつなげてまいりたいと考えております。

【國利知史議員】 はい、教育移住はですね、人口増えるというところ以上に効果があると、地域の活性化という意味で川北地域が非常に活性化してきたということも言われております。そういった意味でもですね、やはり教育移住は本市にとってチャンスだと私は思っております。しかしながらですね、遠方から移住される、そして2拠点居住される方もいらっしゃいますし、そういった場合にネックとなってくるのが住む場所でございまして、住む場所にやはり経費的なところでそこがネックになる高いハードルとなって移住を断念されるという方も多くいるという風に伺っております。ですのでやはりこの移住に対して直接的に支援と言いますか、移住してきやすいような施策っていうのが今後必要になってくるんじゃないかなと思います。この川北の教育移住だけではなくてですね、保育園留学がこれから始まりますけれども、都会のビルの中の園庭もないような保育所から自然豊かなこの庄原の保育所に留学されてもしかしたら庄原に移住したいと言われる方もいらっしゃると思いますし、それが本来この事業の目的だと思うんで、そういった方々が移住してきやすいような例えば経費的なところもそうですけれども、そういった直接的に支援できる施策がこれから考えていかなければならないんじゃないかなと思います。ご答弁お願いいたします。

【自治定住課長】 ご質問にお答えをいたします。現在、教育移住を含みます移住定住希望者への対応につきましては、移住定住トータルサポート窓口での相談対応や情報提供、そして空き家バンク事業で賃貸も含めました空き家情報の提供やマッチング、また移住支援金や住宅取得に対しましては定住促進奨励金などの補助制度、また移住の検討や準備を行う段階での負担軽減に向けた庄原暮らしお試し体験施設の提供などの支援を実施しておるところでございます。また地域おこし協力隊や地域マネージャーの設置、また自治振興区の定住促進活動支援事業など自治振興区における取り組みも支援することで受け入れ体制の強化を行っているところでございます。今後もしっかりと連携を図りながら取り組んでまいりたいと考えております。議員ご指摘の教育移住等に対する希望者に対する特に経済的な部分での直接的な支援という点に関しましてはまた今後研究が必要であると考えております。

【國利知史議員】 はい、今後検討というか研究をしていただけるということで、なるべくですね、やはりそういう機会ロスと言いますかチャンスロスが生まれないような、せっかくこう若い世代がですね転入がなかなかこう進まない本市において教育移住というのは本当にこうチャンスだと思いますんで、そういった方々を逃さないと言うとあれですけれども来ていただきやすいような施策を研究をしていただければと思います。

地域公共交通の実現（芸備線含む）について

【國利知史議員】 次に移ります。本市の地域公共交通について、市長は施政方針演説で誰もが必要な時に必要な場所へ移動できる地域公共交通の実現に向けて市民の生活基盤の充実を図るという風に言われております。今年度策定の第2期地域公共交通計画を具現化するためより一層事業者と協働して施策を展開していくことが重要と考えますが市長の見解をお伺いいたします。

【八谷市長】 ご質問にお答えいたします。私は地域公共交通が市民生活を支える基盤的かつ公共的サービスであるとの認識のもと施政方針演説で誰もが必要な時に必要な場所へ移動できる地域公共交通の実現に向け市民の生活基盤の充実を図ることを表明をいたしました。市民の移動手段の確保につきましては、兼ねてより交通事業者を始め地域の関係者と緊密に連携し限られた交通資源を活用して地域の実情に応じた地域公共交通の維持に努めているところでございます。こうした取り組みを続ける一方で人口減少に伴う移動需要の減少、公共交通を担う運転手の不足や高齢化、生活交通に関する行政負担の増加などが顕著となっており将来にわたり公共交通を維持していくことが大きな課題となっております。このため現在策定中の第2期地域公共交通計画では交通事業者や地元の関係者とともに地域の実情に応じた具体的な交通サービスの検討を深化させるため各地域で公共交通運営協議会を設立するなどとすることとしております。この新たな協議会やワーキング会議などの枠組みを活用し目指す姿の1つに掲げる多様な主体との連携協働を図りながら市民の移動手段の確保に努めるとと

もに公共ライドシェアなどの新たな交通手段の導入検討も進め持続可能な公共交通の実現に向けた交通施策を講じてまいります。

【國利知史議員】 はい、第２期地域公共交通計画を策定するにあたりまして、地域の皆様、それから民間の事業者さん、福祉関係者も含めてですね、様々な方々と議論をされて地域の公共交通どうしていくかというところを話をされ、ワーキング会議などでも議論をされ今に至ってるという風に思いますけれども、その活動を一歩進めてですね、やはりプロジェクトチームを作るとかですね、そういう形でさらに議論を進めていく必要があると思うんですけれども、そういうプロジェクトチームを作るなどのお考えはあるのかどうかお伺いしたいと思います。

【地域交通課長】 はい、ご質問にお答えいたします。市長答弁にございました通り、これまでも本市におきましては地元の交通事業者の皆さんや自治振興区を始めとする地域の関係者の皆さんと連携する中で例えばというところでございますけども、東城地域へのデマンド交通の導入、それから高野地域における予約タクシーの見直しでありましたり、あるいは先般の議会でご協定を賜りました総領地域での市営バスの廃止、それに伴います自家用有償運送の増車など、こうした利便性や生産性の向上あるいは持続可能性の向上に資するですね取り組みを進めてきているところでございます。こうした施策の展開っていうのはですね、行政だけでは当然にして成し得るものではないという風に考えておりまして、多様な皆さんとの協働の成果であるという風に考えているところでございます。こうした取り組みをですね、今後も一層進めていくという観点から次期計画におきましてもですね、地域公共交通会議やワーキング会議を通じて議論を深めるとともにですね、新たに地域ごとに地域公共交通の運営協議会を設置する中で着実にですね第２期計画の進捗を図ってまいりたいという風に考えているところでございます。こちらの地域別の公共交通の運営協議会というのはですね、議員さんご提案いただきましたプロジェクトチームというものと違ってないという風に考えておりますので、こうした多様な主体の皆様と連携と協働を積み重ねる中で誰もが必要な時に必要な場所に移動できる地域公共交通の実現を目指してまいりたいという風に考えております。

【國利知史議員】 はい、今言われました運営協議会でございますけれども、やはりこれだけ広い地域を有しておる庄原市ですので、地域ごとにそれぞれ状況も違いますんで、本当にこう運営協議会非常にいいことだなと思いますんで、さらにですねこの協議会を通じてしっかりと住民の皆さんとですね話をして進めていただきたいという風に思いますが、先ほどから誰もが必要な時に必要な場所へ移動できる地域公共交通の実現ということで言葉が出ておりますけれども非常に難しい問題だと思います。その難しい問題を解決する１つの方法というか、デマンド交通とかそれぞれの地域にあった交通もそうなんですけれども、やはりJR芸備線、それから木次線も外せないという風には思ってます。今現在ですね、芸備線については再構築協議会で存続か廃止かというところで議論が進められていると思いますけれども、今のところですねJR西日本との協議は平行線を辿っているという風に見て取れます。地域公共交通計画の中にもですね、本市の重要な交通インフラであるという風に明記してありますので、何としても芸備線残していかなければならないと思います。そのためにはですね、今平行線を辿っているところではありますけれども、やはり事業者であるJR西日本と私ども自治体、県も含めてですけれども、少し歩み寄っていくというようなところも必要になってくるんじゃないかなと思ってます。一緒になってですね、今平行線を辿るんじゃなくて一緒になって地域の公共交通をいかに良くしていくかというところを議論していかなければならないという風に思ってます。そのためにはやはり市としてのですね、財政的なところも含めてある程度の覚悟を持って臨んでいくということが必要になってくると思いますが市長の見解をお伺いいたします。

【地域交通課長】 はい、ご質問にお答えいたします。まずもって芸備線の協議でございますけども、令和６年の３月に芸備線の再構築協議会第１回の協議会が開催され現在まで協議を進めているところでございます。この芸備線の庄原市におけます最適な交通モードの議論にあたりましては、存続や廃止という特定の前提を置くことなく具体的なデータとファクトに基づきまして議論していこうということを構成委員の共通認識としてい

ろんな取り組みを進めているところでございます。そうした中、今年度からはですね、JR 西日本と協力しながら増便列車の運行でありましたり、あるいは観光地に向けた二次交通の運行、それから観光ツアー等も実施をしているようなところでございます。また来年度におきましては協議区間の幹線道路を中心にバス運行などの実証運行を実施するというようなところをですね構成員で協力しながら取り組みを進めているようなところでございます。またこうした実証事業に並行いたしまして、現在鉄道の維持またはバス等への転換のいずれかの交通モードに選択するにあたりまして、利用者数や地域経済効果といった定量的な価値に加えまして、数値化することが難しいですね定性的な価値の評価というようなものに加えまして、また自治体の財政負担によって鉄道維持している事例でありましたりあるいはまちづくり観光等との連携による地域社会への公共交通の持続性の調査など様々な調査事業に取り組んでいるようなところでございます。従いまして、いずれかの交通モードを選択するということにつきましてはですね、当然にして一朝一夕で決められるということではありませんので、協議会の構成員がこうした実証事業の結果や様々な他市の調査事例調査なども含めまして、データとファクトに基づき 1 つずつをですね丁寧に評価検証を積み重ねる中で構成員の中で最適な交通モードの方がですね決められていくという風に認識しております。

【國利知史議員】 はい、今言われましたようにですね、存続か廃止かというところを前提に置かないというところはあるとは思うんですが、どうしても私どもですね外から見ている人間にとっては市民も含めてですね、存続か廃止かというところでそういう風に見えてしまいますので、やはり本当にですね今色々な実験等も行われておりますけれども、本当に事業者と自治体がより良い公共交通を構築できるようにですね、なかなかその両者の意見というのは縮まらない部分があるかもしれませんけれども、より良い交通になるようにですね取り組みを進めていただきたいと思います。最後になりますけども、今日はですね施政方針及び令和 8 年度予算に関して幅広い分野で質問をしてまいりましたが、多くの方々が八谷市長の市政運営に注目をされておりますし、ピースフルを含めましてですね、新しい視点での政策の展開に期待をしていらっしゃると思いますんで、八谷市長には市民の期待に応えてリーダーシップを発揮していただいて本市の目指す姿の実現に向けて取り組みを進めていただきたいと思います。以上で質問を終わります。

【桂藤和夫議長】 以上で会派 NEXT、國利知史議員の質問を終わります。この際暫時休憩いたします。再開は午後 1 時 15 分といたします。

[音声終了]